

2030年に向けた

繊維産業の展望

繊維
産業

概要資料

産業構造審議会 製造産業分科会

繊維産業小委員会

2022

繊維産業小委員会 委員・開催実績

- 変わりゆく産業構造や社会構造を踏まえた、2030年に向けた繊維産業の方向性を官民で共有し、戦略的に対応するため、検討・とりまとめを行った。

委員名簿

生駒 芳子	ファッション・ジャーナリスト 一般社団法人日本エシカル推進協議会副会長
井上 真理	神戸大学大学院人間発達環境学研究科教授
大澤 道雄	一般社団法人日本アパレル・ファッション産業協会理事 繊維産業流通構造改革推進協議会会長
河合 亜矢子	学習院大学経済学部経営学科教授
久我 尚子	株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部上席研究員
貞末 奈名子	メーカーズシャツ鎌倉株式会社代表取締役社長
佐藤 正樹	日本ニット工業組合連合会理事長 佐藤繊維株式会社代表取締役
島 三博	株式会社島精機製作所代表取締役社長
新宅 純二郎	東京大学大学院経済学研究科教授
竹内 郁夫	日本化学繊維協会会長
富吉 賢一	日本繊維産業連盟副会長
林 千晶	株式会社ロフトワーク取締役会長
松浦 昭彦	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟会長
吉高 まり	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経営企画副部長 プリンシパル・サステナビリティ・ストラテジスト

開催実績

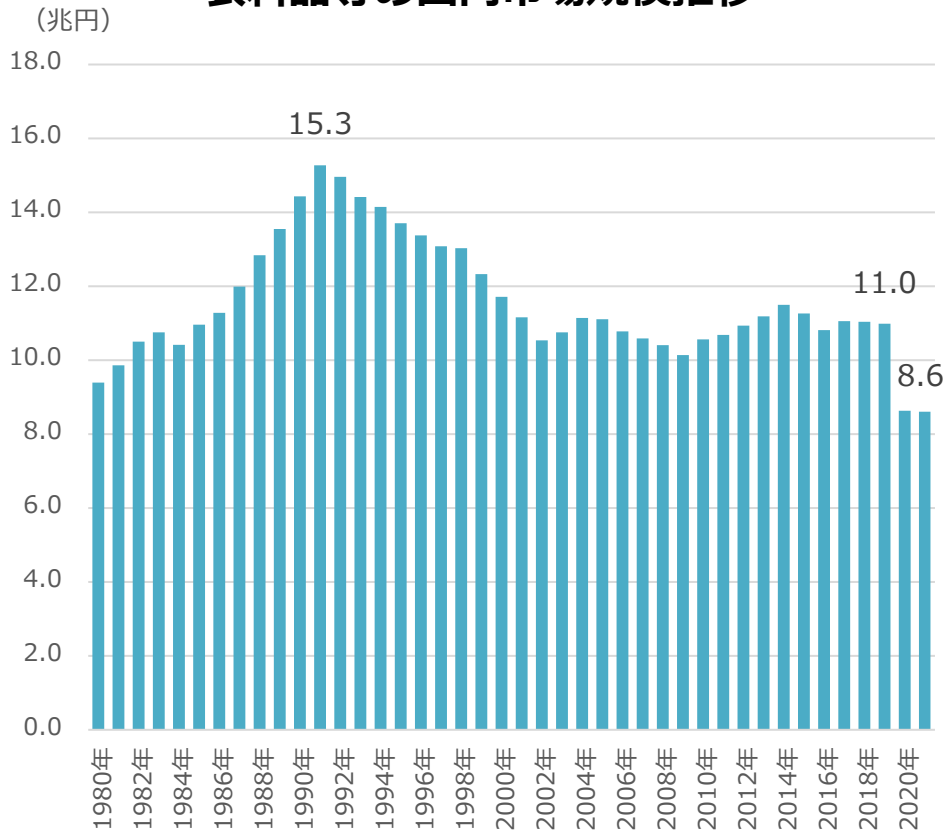
- 第1回 2021年11月22日
繊維産業の構造変化と政策課題について
- 第2回 2021年12月23日
生産体制の環境整備
- 第3回 2022年1月26日
新しい市場ニーズへの対応
- 第4回 2022年2月17日
新たな市場獲得への体制整備
- 第5回 2022年3月10日
報告書 骨子（案）
- 第6回 2022年3月31日
とりまとめ（案）

1. 繊維産業の現状

繊維産業の概況①

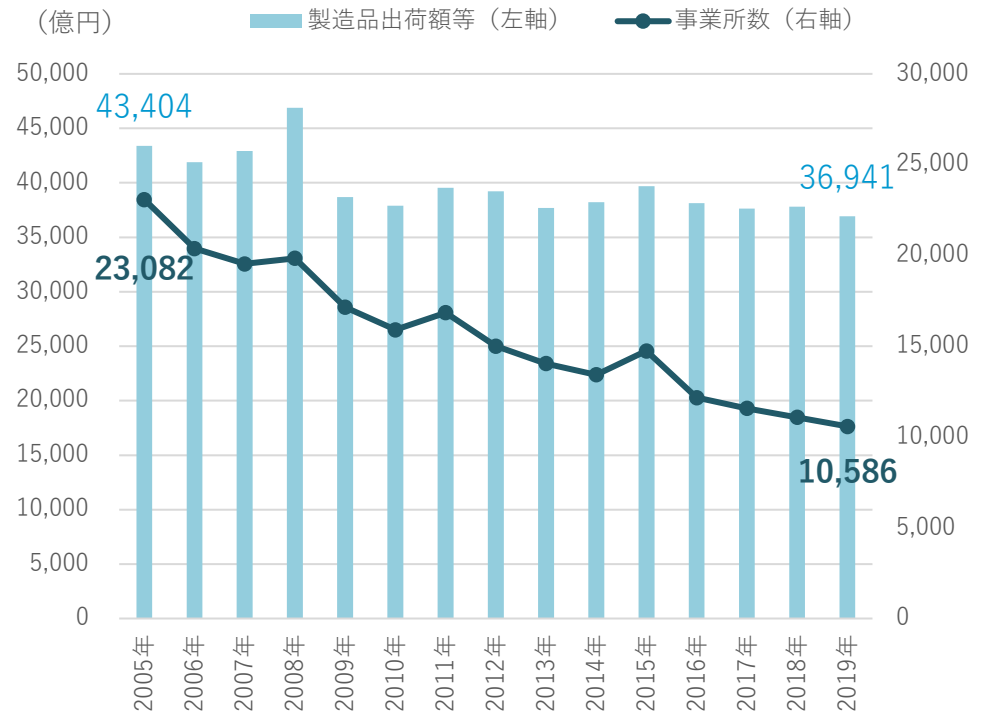
- 衣料品等の国内市場は、1990年代は縮小傾向である一方、2000年代以降は基本的に横ばい。2020年以降は、新型コロナウイルスの感染拡大により落ち込んでいる。
- 国内繊維工業の事業所数は、減少傾向にある。

衣料品等の国内市場規模推移



※ 織物・衣服・身の回り品小売業の推移。
資料： 商業動態統計

繊維工業の製造品出荷額等 及び事業所数の推移

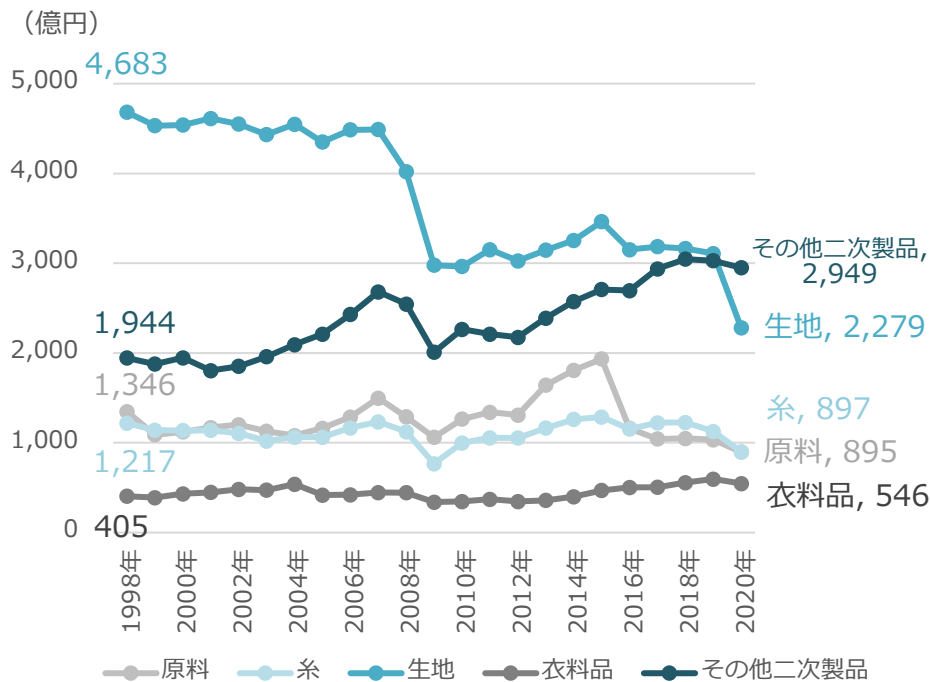


※ 従業者 4 人以上の事業所。
資料： 工業統計

繊維産業の概況②

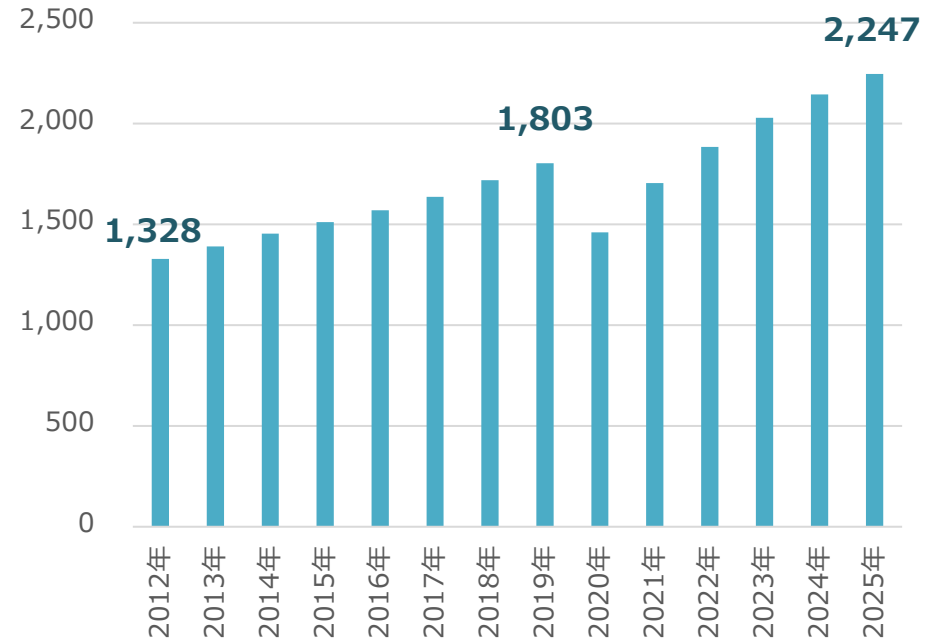
- 輸出においては、2008年以降、生地の輸出額が減少傾向。衣料品は微増している。
- 今後、海外市場は拡大することが見込まれている。

日本の繊維関連品目に係る輸出推移



全世界のアパレル業界の収益の実績値及び推計値の推移

(billion U.S. dollars)



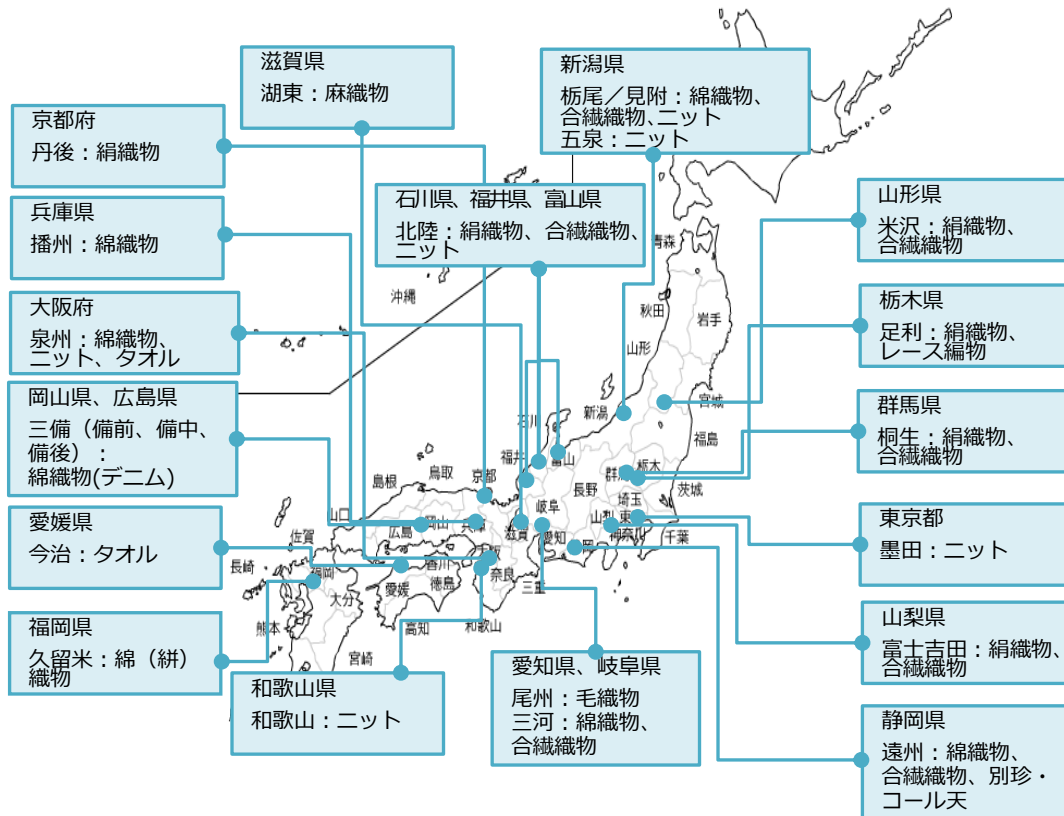
※ 原料： 蘭、羊毛、綿、亜麻、合成繊維、再生繊維、半合成繊維等。
 ※ 二次製品： フェルト、不織布、絨毯、工業用繊維製品、毛布、ベッドリネン等。
 資料： Global Trade Atlas

※ 2019年までが実績。2020年以降は推計。
 資料： 令和2年度商取引・サービス環境の適正化に係る事業<新たな文化創造に資する経済社会のエコシステムに係る調査研究事業>

繊維産業の特徴

- 繊維産業では、特定の地域に生産が集中し、産地を形成している。
- 高品質・高感性の素材や、高機能・高性能繊維を生産している。

繊維産業の主な産地



繊維などの特徴

① 高品質・高感性の素材

- 綿・麻・毛・絹といった天然繊維から化学繊維まで幅広く扱い、特殊な細い糸等を開発。
- デニムやレースなどの様々な製織能力やニットの生産能力、染色整理における繊維細さや表現力を有する。
- 世界のラグジュアリーブランドや民族衣装の素材として、高く評価・採用される生地も多い。

② 高機能・高性能繊維

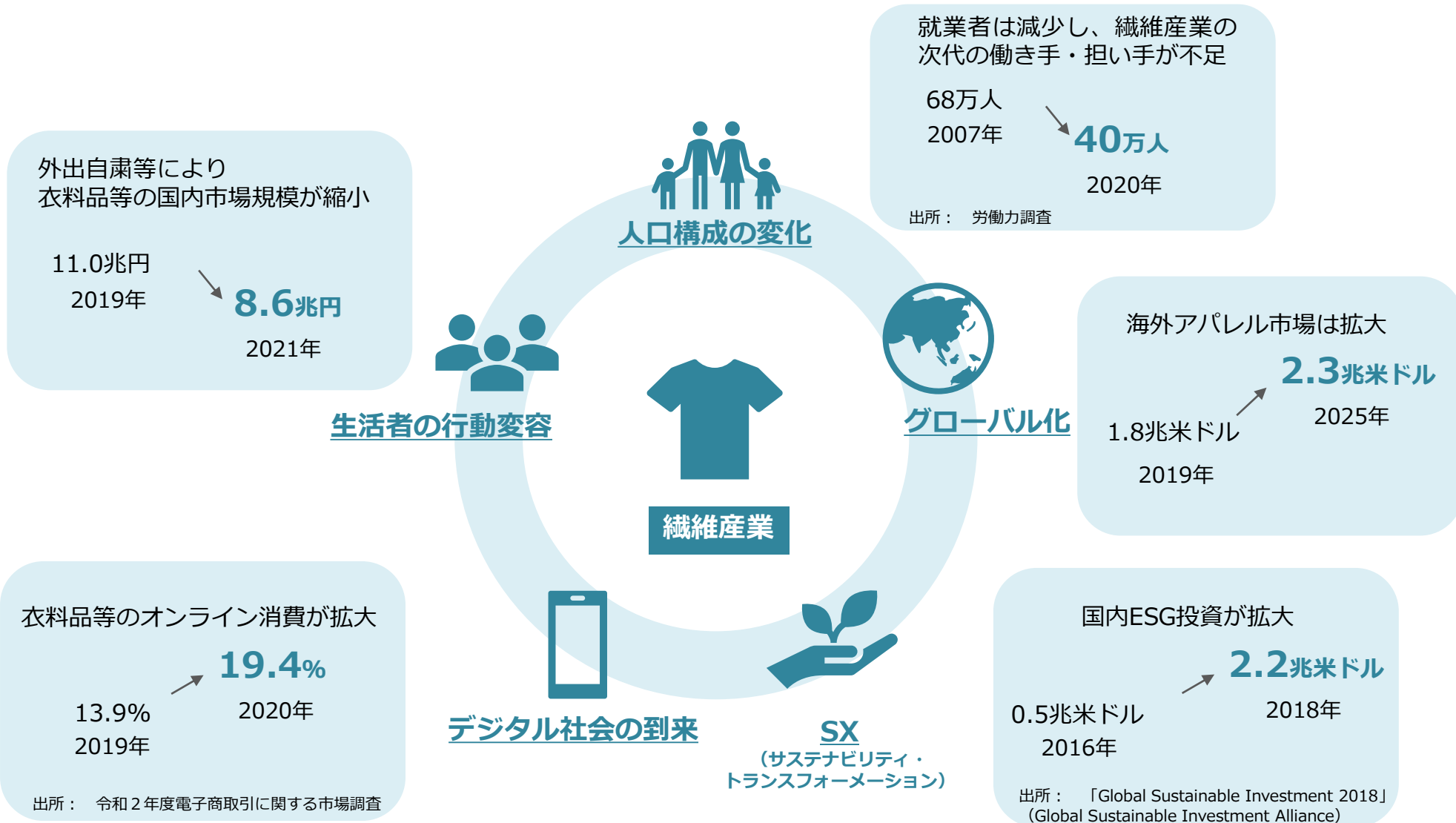
- 吸汗速乾、吸湿発熱、抗菌防臭、ストレッチ等の機能を付与した高機能繊維や、高強度、高弾性率、耐衝撃性、耐熱性などの繊維特性を強化した高性能繊維などの高い技術を有している。
- 衣料品のみならず、おむつやカーペットなどの衛生・生活資材や、自動車などの産業資材の分野でも活用。

※ 従業者4人以上の事業所における、出荷額（2019年実績）の上位20産地を記載。品目は各産地における主な品目。
資料： 令和3年度製造基盤技術実態等調査（国内外の繊維産業に関する調査）

2. 2030年に向けた繊維産業の進むべき方向性

繊維産業を巡る主な環境変化

- 人口構成や市場規模等、繊維産業を巡る状況は大きく変化している。



2030年に向けた繊維産業の進むべき方向性

- 国内外における環境変化を踏まえ、2030年のあるべき姿等を提示。
- 産地における好循環を創出していくこと等が重要となる。

2030年のあるべき姿

川上 (原糸・素材分野)

技術開発により繊維のポテンシャルをあらゆる分野に発揮



技術開発による展開

川中 (織物・ニット等)

産地における好循環を創出し、世界に向けて発信・提供



好循環の創出

川下 (縫製・アパレル等)

日本の強みである高品質、高感性を生かした商品づくり



新たな商品づくり

方向性

新たな“稼ぐ力”の創出

海外市場への積極的な参入

技術開発の促進

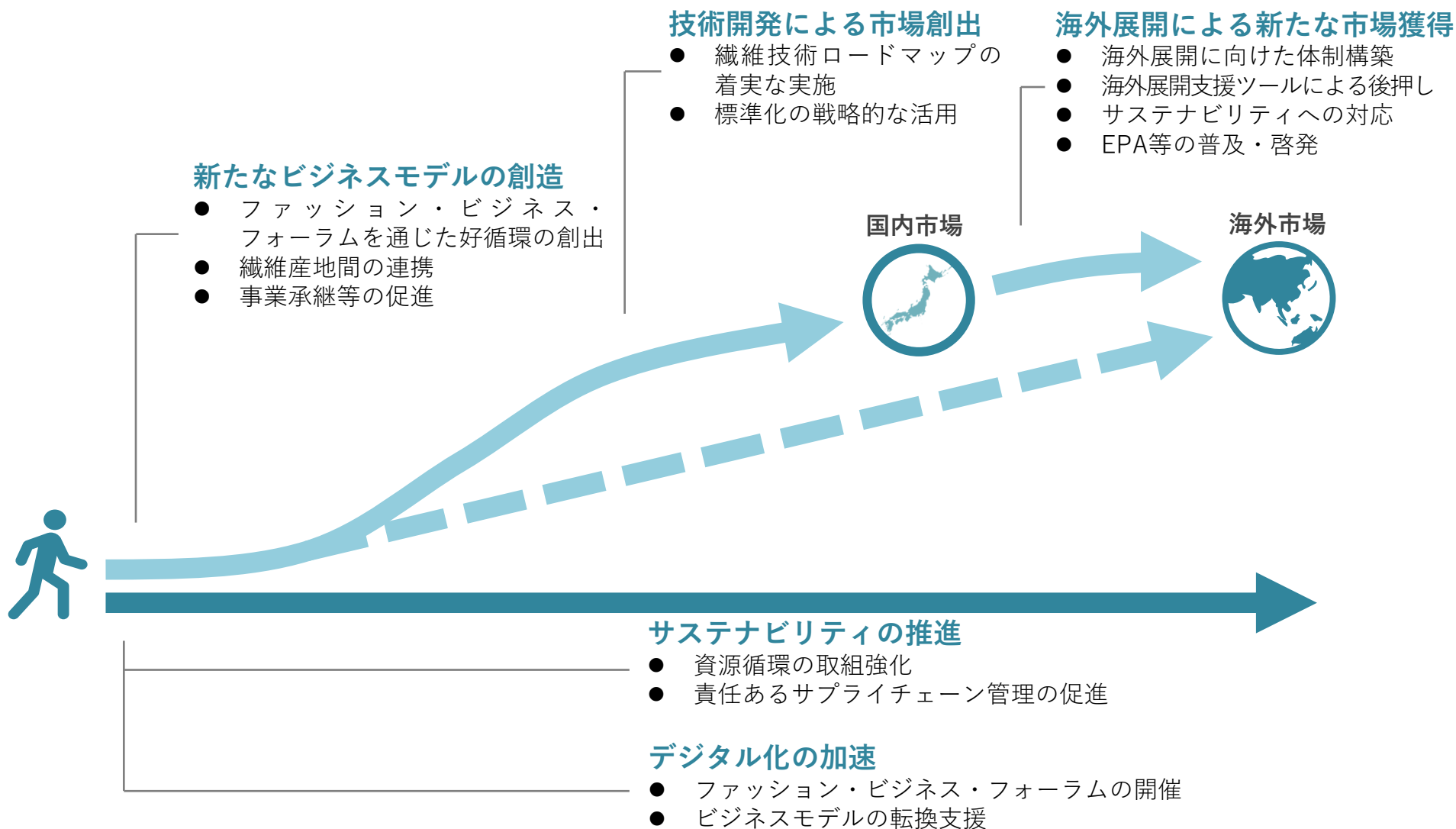
SX (サステナビリティ・
トランスフォーメーション)

デジタル化

3. 今後の繊維産業政策

今後の繊維産業政策

- 新市場開拓のための分野を戦略分野、サステナビリティやデジタル化などのビジネスの前提となる分野を横断分野と位置付け、政策を進めていく。

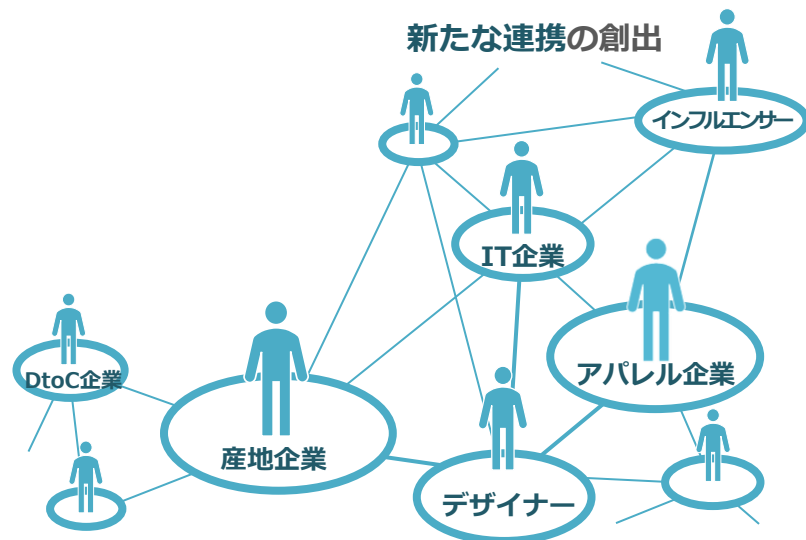


戦略分野 I 新たなビジネスモデルの創造

- ファクトリーブランドやDtoC企業を多く創出する支援を進めるとともに、デジタル分野をはじめとする他分野との連携を促進。
- 事業承継等を支援することで、高い技術を次代に受け継ぐための取組を進める。

ファッション・ビジネス・フォーラムを通じた好循環の創出

- 独自ブランド等を通じた独自製品の展開により、賃金上昇や人材獲得等につなげる、“好循環の創出”を作り出すことが重要。
- デザイナー、インフルエンサー、産地企業、DtoC企業、アパレル企業、他分野の企業等が結びつく場として、ファッション・ビジネス・フォーラム（仮称）を開催。



繊維産地間の連携

- 国内の産地には、就業者数や出荷額の減少など、共通の課題があり、そうした課題に対応した有効な取組を共有・横展開していくことが望ましい。
- 産地を有する地方公共団体により構成する「繊維産地サミット」（仮称）を設置・開催する。

事業承継等の促進

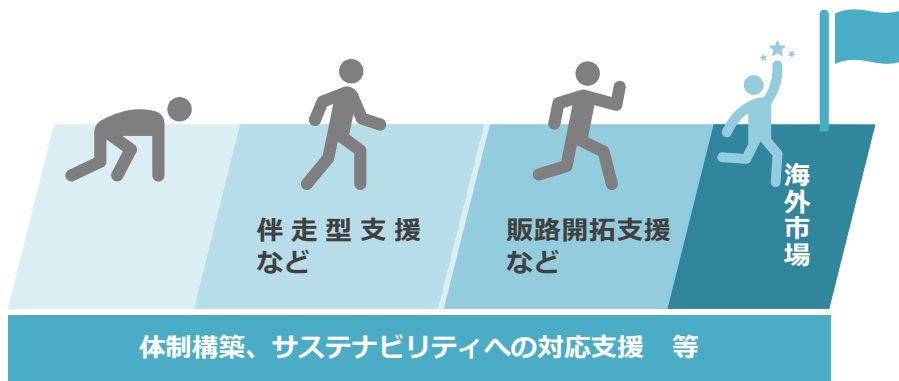
- 事業承継・引継ぎ補助金により、事業承継・引継ぎ後の設備投資や販路開拓等の経営革新に係る費用、事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援。
- 生産性向上を目指した事業再編を行う取組を支援するため、産業競争力強化法により、事業再編計画として認定した取組を、税制優遇や金融支援等の支援措置により、後押しする。

戦略分野Ⅱ 海外展開による新たな市場獲得

- 国内の人口減少が進むと想定される中で、拡大する海外需要を取り込むことは重要。
- 海外から評価される日本の技術力を背景に、日本企業は海外展開のポテンシャルを有している。

海外展開に向けた体制構築

- 今後、より一層、海外展開を推し進めていくために、関係機関による情報共有・検討の場を設置。
- 一般社団法人日本ファッション・ウィーク推進機構（JFW）、クールジャパン機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）、日本繊維産業連盟をはじめとする業界団体、経済産業省等により構成。



海外展開支援ツールによる後押し

- 「新輸出大国コンソーシアム」の枠組みを活用し、海外展開の計画立案から、その実行・成約まで、専門家が伴走型支援。
- 海外の主要見本市への出展支援をすることにより、現地バイヤーが直接生地等に触れる機会等を創出。
- 中小企業が越境ECを含めて海外展開する際の販路拡大、ブランディング等の取組を支援。

サステナビリティ・EPA等の普及・啓発

- 国際認証取得の必要性や、デュー・ディリジェンス実施の必要性等について、より一層周知。
- EPAを結んだ国の間では、通常よりも低い税率で輸出入を行うことが可能。EPAの積極的な活用を促すため、周知活動を実施。

戦略分野Ⅲ 技術開発による市場創出

- 繊維技術を通じた人生100年時代への貢献など、繊維産業が発展していくためには、技術力において、他国に引けを取らないことが重要。
- 産学官が連携して、技術開発を進めていく。

繊維技術ロードマップの着実な実施

- 経済産業省では「繊維技術ロードマップ」を策定。主な内容は以下のとおり。

- (i) スマートテキスタイルの社会実装を目指した技術・サービス開発
- (ii) ヒューマンインターフェースとしての繊維製品のものづくりシステム構築
- (iii) バイオ素材の普及
- (iv) 繊維to繊維リサイクル技術の実用化
- (v) 無水型染色加工技術の実用化
- (vi) オープンプラットフォームによる事業化促進

標準化の戦略的な活用

- スピード感を持った標準獲得を可能とするべく、「新市場創造型標準化制度」等により、柔軟かつ間口の広い規格開発を支援。
- 国際標準化交渉をリードできる若手人材を育成するための「ISO/IEC国際標準化人材育成講座（ヤングプロフェッショナルジャパンプログラム（通称“ヤンプロ”））」等で、持続的な人材層の確保を支援。

新たな市場の創出、
豊かな生活の実現
サステナビリティ対応
人生100年時代への貢献



重点分野の技術開発
スマートテキスタイル
無水型染色加工
繊維to繊維リサイクル 等



技術の事業化
産学官及び異業種との連携

横断分野 I サステナビリティの推進

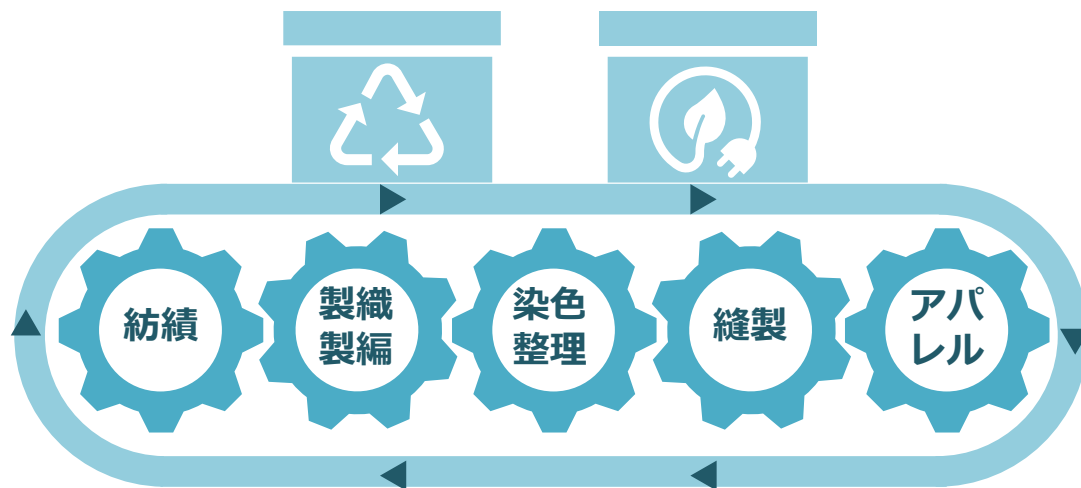
- 企業の稼ぐ力とESG（環境・社会・ガバナンス）の両立を図るSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）を進める。
- 繊維産業は複雑な多段階構造のサプライチェーンを有しており、サステナビリティの取組は個社のみならず産業全体として進めていく必要がある。

資源循環の取組強化

- 副産物削減、省エネルギー・省資源、製品の長寿命化、消費活動後の資源循環といった観点を含めた製品設計を進めるためのガイドラインを策定。
- 資源循環に係る事業の後押しや、リサイクル素材の活用を促すための表示の在り方に関して検討を進める。

責任あるサプライチェーン管理の促進

- デュー・ディリジェンス実施の必要性等や、デュー・ディリジェンスにおいて、どのような事項が企業リスクとなり得るかについて分かりやすく説明するなど、さらなる周知が必要。
- 責任あるサプライチェーン管理に取り組みやすくするためのガイドライン策定を進める。



横断分野Ⅱ デジタル化の加速

- 今後のスピーディーなビジネス環境変化に対応していくためには、デジタル技術の活用が重要であり、産業全体としてのデジタル化が目指される。

ファッション・ビジネス・フォーラムの開催

- 前述のファッション・ビジネス・フォーラムにおいて、以下の取組等を実施。
- デジタルをはじめとする繊維産業以外の企業とも連携する場を設けることにより、従来の製品・サービスを越えた開発がなされることを促進。
- デジタル分野等におけるスタートアップ企業を集めたピッチイベントの開催や、デジタル分野をはじめとする優れた繊維産業企業200選を対外発信。

ビジネスモデルの転換支援

- 事業再構築補助金により、新分野展開、事業転換、業種転換、業態転換、又は事業再編という思い切った事業再構築に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援。
- 補助金によるITツールの導入支援や、DX認定制度に加え、全社レベルでのDXの計画に基づくデジタル関連投資に対する税額控除や低利融資の措置などによりデジタル化を支援。

